

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	フリー株式会社
【英訳名】	FURYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田坂 吉朗
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区鶯谷町2番3号
【電話番号】	03-5728-1761（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務経理部 部長 笹沼 理成
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区鶯谷町2番3号
【電話番号】	03-5728-1761（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務経理部 部長 笹沼 理成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,930,796	5,904,452	24,890,962
経常利益 (千円)	1,235,828	743,306	3,921,257
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	846,539	495,885	2,798,146
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	756,568	483,988	2,916,199
純資産額 (千円)	13,930,387	15,724,953	16,089,839
総資産額 (千円)	19,603,310	21,360,276	22,324,730
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.92	17.53	98.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.1	73.6	72.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）におけるわが国の経済は、政府の各種政策効果の下支えもあり一部緩やかな回復傾向がみられるものの、米国政権の政策動向や、世界的な地政学的リスクの高まり等の懸念により、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境において当社グループは、企業理念「人々のこころを豊かで幸せにする良質なエンタテインメントを創出する!」のもと、プリントシール事業の拡大、若年女性層の顧客基盤を活用したマネタイズの多様化、IP（知的財産）を軸としたキャラクター価値の最大化に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高5,904百万円（前年同期比99.6%）、営業利益750百万円（前年同期比61.0%）、経常利益743百万円（前年同期比60.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は495百万円（前年同期比58.6%）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （プリントシール事業）

プリントシール事業におきましては、プリントシール機の新機種「SALON AIR（サロンエア）」を発売したものの、プリントシール機全体としてのプレイ回数は減少し、シール紙売上は前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,935百万円（前年同期比97.0%）、営業利益は196百万円（前年同期比61.8%）となりました。

#### （コンテンツ・メディア事業）

コンテンツ・メディア事業におきましては、プリントシール画像取得・閲覧サービス「ピクトリンク」の入会促進施策と継続利用促進施策に取り組んだものの、プリントシール機のプレイ回数が減少した影響もあり、平成29年6月末における有料会員数は161万人となりました。

一方、「curet（キュレット）」等のWEBマガジンやメール広告「プリアドメール」、カラーコンタクトレンズの販売等は堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,091百万円（前年同期比107.9%）、営業利益は1,079百万円（前年同期比100.6%）となりました。

#### （キャラクタ・マーチャライジング事業）

キャラクタ・マーチャライジング事業におきましては、多数の新規キャラクター版権の獲得とその商品化を行いました。前期主力商品に匹敵するような売上を獲得するに至らず、前年同期の売上を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,099百万円（前年同期比83.5%）、営業利益は56百万円（前年同期比26.1%）となりました。

#### （ゲーム事業）

ゲーム事業におきましては、ニンテンドー3DS™向けオリジナルタイトル「アライアンス・アライブ」の発売や、平成29年3月に配信開始したスマートフォン向けオリジナルゲーム「恋愛幕末カレシ～時の彼方で花咲く恋～」等の影響により、売上を伸ばしました。一方、第2四半期以降に向けた開発投資の影響もあり、前年同期に比べ営業損失は拡大いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は652百万円（前年同期比130.7%）、営業損失は239百万円（前年同期 営業損失112百万円）となりました。

(その他)

その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版事業等を行っております。当第1四半期連結累計期間の売上高は126百万円(前年同期比69.6%)、営業利益は33百万円(前年同期比52.8%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が21,360百万円、負債が5,635百万円、純資産は15,724百万円となりました。また、自己資本比率は73.6%となりました。

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ964百万円減少し、21,360百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少(前連結会計年度末比1,002百万円の減少)、受取手形及び売掛金の減少(前連結会計年度末比569百万円の減少)、たな卸資産の増加(前連結会計年度末比794百万円の増加)によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ599百万円減少し、5,635百万円となりました。これは主に流動負債その他(未払費用)の減少(前連結会計年度末比512百万円の減少)によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ364百万円減少し、15,724百万円となりました。これは主に配当金の支払による利益剰余金の減少(前連結会計年度末比352百万円の減少)によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、275百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,296,000	28,296,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,296,000	28,296,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	28,296,000	-	1,639,216	-	1,639,216

( 6 ) 【大株主の状況】  
当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,294,000	282,940	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	28,296,000	-	-
総株主の議決権	-	282,940	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フリュー株式会社	東京都渋谷区鶯 谷町2番3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,693,790	10,691,061
受取手形及び売掛金	3,995,327	3,425,786
電子記録債権	600,364	769,759
たな卸資産	1,062,003	1,856,424
その他	1,178,728	1,034,506
貸倒引当金	13,531	6,992
<b>流動資産合計</b>	<b>18,516,683</b>	<b>17,770,544</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	2,465,650	2,229,443
無形固定資産	230,496	222,908
<b>投資その他の資産</b>		
その他	1,125,047	1,150,571
貸倒引当金	13,147	13,191
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,111,900</b>	<b>1,137,380</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,808,047</b>	<b>3,589,732</b>
<b>資産合計</b>	<b>22,324,730</b>	<b>21,360,276</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	787,050	1,186,856
電子記録債務	1,481,015	1,474,986
未払法人税等	545,252	263,289
賞与引当金	5,945	219,013
返品調整引当金	142,092	137,108
その他	2,584,160	1,637,077
流動負債合計	5,545,517	4,918,332
固定負債		
退職給付に係る負債	676,293	703,911
その他	13,079	13,079
固定負債合計	689,373	716,991
負債合計	6,234,890	5,635,323
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,639,216	1,639,216
資本剰余金	1,639,216	1,639,216
利益剰余金	12,837,020	12,484,031
自己株式	178	178
株主資本合計	16,115,273	15,762,284
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	52,280	39,155
退職給付に係る調整累計額	77,714	76,486
その他の包括利益累計額合計	25,433	37,330
純資産合計	16,089,839	15,724,953
負債純資産合計	22,324,730	21,360,276

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,930,796	5,904,452
売上原価	2,375,778	2,531,927
売上総利益	3,555,017	3,372,524
販売費及び一般管理費	2,323,801	2,622,015
営業利益	1,231,216	750,509
営業外収益		
債務整理益	-	258
持分法による投資利益	3,165	-
保険解約返戻金	4,411	-
その他	434	182
営業外収益合計	8,011	440
営業外費用		
支払利息	131	190
為替差損	3,201	3,871
持分法による投資損失	-	3,582
その他	66	0
営業外費用合計	3,399	7,644
経常利益	1,235,828	743,306
特別損失		
固定資産除売却損	73	664
特別損失合計	73	664
税金等調整前四半期純利益	1,235,755	742,641
法人税等	389,215	246,756
四半期純利益	846,539	495,885
親会社株主に帰属する四半期純利益	846,539	495,885

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	846,539	495,885
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	90,900	13,125
退職給付に係る調整額	929	1,228
その他の包括利益合計	89,971	11,896
四半期包括利益	756,568	483,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	756,568	483,988
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日 )
減価償却費	395,128千円	468,249千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	707,400	75	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	848,874	30	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	プリントシール 事業	コンテンツ・メ ディア事業	キャラクタ・マ ーチャンダイジ ング事業	ゲーム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,994,921	1,938,646	1,316,374	499,689	5,749,632
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	1,994,921	1,938,646	1,316,374	499,689	5,749,632
セグメント利益又は損失( )	318,360	1,073,397	218,293	112,116	1,497,934

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	181,163	5,930,796	-	5,930,796
セグメント間の内部売上高又 は振替高	1,285	1,285	1,285	-
計	182,449	5,932,082	1,285	5,930,796
セグメント利益又は損失( )	62,729	1,560,664	329,447	1,231,216

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版事業等を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 329,447千円には、全社費用 331,397千円、セグメント間取引1,950千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	プリントシール 事業	コンテンツ・メ ディア事業	キャラクタ・マ ーチャンダイジ ング事業	ゲーム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,935,077	2,091,176	1,099,219	652,914	5,778,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,935,077	2,091,176	1,099,219	652,914	5,778,387
セグメント利益又は損失( )	196,880	1,079,881	56,978	239,985	1,093,756

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	126,064	5,904,452	-	5,904,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	126,064	5,904,452	-	5,904,452
セグメント利益又は損失( )	33,133	1,126,889	376,380	750,509

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版事業等を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 376,380千円には、全社費用 378,330千円、セグメント間取引1,950千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円92銭	17円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	846,539	495,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	846,539	495,885
普通株式の期中平均株式数(株)	28,296,000	28,295,808

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	848,874千円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月9日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 8日

フリー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 芝田 雅也 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 古賀 祐一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリー株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。